

## 兩岸関係の改善と東アジア地域経済統合の発展

高 長 行政院大陸委員会副主任委員

当協会、平成 21 年度有力者招聘事業の一環として、行政院大陸委員会副主任委員 高長氏を平成 22 年 1 月 24 日～1 月 30 日の日程で招聘し、1 月 28 日に台湾情勢セミナーと題し、「兩岸関係の改善と東アジア地域経済統合の発展」と題し講演を行って頂きました。

以下にその概要をご報告します。

### 〔最近 20 年間の台湾をとります環境〕

台湾が最近 20 年間で直面した様々な環境、国際情勢、兩岸情勢、国内情勢について説明します。まず兩岸情勢ですが、1988 年から 1995 年は、非常に友好的な良い関係にありました。この期間は、兩岸の情勢が非常に良かったということで、それが国際情勢における台湾にとっても非常に良い状況であり、国内情勢も良い状況にありました。

次に、1995 年から 2008 年の初冬にかけて、兩岸情勢は対立関係にありました。そのようなこともあり、国際情勢や国内情勢もおおむねよくない状態が続いていました。その後 2008 年の初冬から今日まで、国民党が再度政権を取り、馬英九政権以降は、兩岸関係が改善され、国際情勢においても大きく伸展しました。ただ 2008 年以降の国内情勢に関しては、野党民進党の与党国民党に対する反対の声の大きなものがあり、対立的な関係にあります。台湾にとっては、あまり良い状況とは言えません。

### 〔兩岸関係の本質〕

兩岸関係の本質については、政治的関係、経済的關係、文化的関係、地縁的關係の 4 つの切り口から見ていきますと、経済的、文化的、遅延的關係の 3 つに関しては問題はありません。唯一政治的關係だけが台湾にとって不利な状況にあります。兩岸の問題は、主権を巡る争いが主たるものだと言えます。

### 〔これまでの兩岸関係〕

1979 年以前は、兩岸は軍事対立にありました。1979 年以降、中国が開放政策をとるようになり、台湾への態度・状況も変わってきました。1979 年以前の軍事対立から平和的統一にシフトをしてきました。とは言へ、1988 年以前は、台湾でも対中国政策として、接触せず、交渉せず、妥協せずという態度をとっていたので、やはり軍事対立があったこととなります。

その後、1987 年 12 月に台湾住民の中国大陸への里帰りを開放するための制度化協議ができ、そ

のルールが確立されたことで、兩岸の相互の交流が徐々に進展し、対立関係が緩和されてきました。しかし1995年から2008年にかけて、兩岸関係は再び冷え込み軍事対立が起きました。その一方で、経済的な関係、交流は活発になっていきました。その後、2008年5月に馬英九氏が総統になり、それ以前に行われていた台湾と大陸との制度化協議が回復し、経済貿易交流は正常化しました。そしてまた、経済関係も緩和されました。

### 〔兩岸関係の発展状況〕

1990年から2008年までの台湾と中国大陸との貿易の発展動向は、毎年非常に高い伸びを示しています。貿易に関しては、1990年代以降、対中貿易では常に台湾は黒字を享受しています。

兩岸貿易の全体の発展動向と、台湾企業による対中投資は非常に密接な関係があります。台湾企業が中国向けの投資を盛んに行うことで、原材料等の調達もそれに伴って発生し、輸出が増加しました。更に、中国に進出した台湾企業が中国で生産した製品を、中国から台湾に輸出することで、台湾の中国大陸からの輸入も増加しました。この期間に、台湾の対中依存度が上昇したのです。

台湾の対中貿易への依存度は、1990年から2008年までの期間において、輸出、輸入、全体輸出入の比率の全てが上昇傾向にあります。これまでの数年間、対中依存度が高くなるまいという観点から、台湾は大陸向けの貿易に関し規制策をとってきました。しかし実際はそういった動きとは反対にこの期間に台湾の対中依存度は強まっていきました。

反対に中国の台湾貿易への依存度は、1990年代は徐々に上昇していた状況でしたが、ここ数年間は、反対に減少傾向にあります。なぜかと言うと、

中国の貿易全体の規模が大きくなっていることで、相対的に対台湾貿易への依存度が減っているということであり、台湾が中国への依存度を強めているのとは反対です。ですから、台湾と中国の相互依存は非対称的なものであり、このようは状況は台湾にとっては不利といえます。

### 〔最近の兩岸貿易関係〕

2008年のデータでは、台湾にとって中国は最大の貿易パートナーであり、全体の26.7%を占めていました。また台湾にとって中国は最大の輸出市場であり、約4割を占めています。台湾にとって中国は2番目に大きな輸入相手であり、13.7%を占めています。台湾にとり中国は最大の輸出超過相手で、2008年は666.9億米ドルに達しました。これは台湾の黒字総額の4.39倍に相当します。更に台湾にとり、中国は最大の対外投資先であり、2008年には57.1%を占めていました。

では、中国側から台湾の関係を見ていきますと、中国にとり台湾は5番目に大きな貿易パートナーです。2008年は中国は世界で貿易黒字のおよそ3,000億米ドルほどありましたが、台湾との貿易関係におきましては貿易赤字でした。また中国にとり台湾は2番目に大きな輸出相手であり、約1割を占めています。ところが、中国にとって台湾は11番目の輸出先です。また中国にとり台湾は5番目に大きな投資受け入れ相手です。

### 〔台湾の対中投資状況〕

2001年以降の台湾企業による対中投資件数は、徐々に減少していますが、一方金額は上昇しています。このことから、台湾企業の対中投資案件の規模が拡大していることがわかります。また、世界金融危機の影響も、台湾企業の対中投資にも影

響を及ぼしています。2001年～2009年11月の累計（経済部発表）では、約800億米ドルの投資が行われました。

### 〔最近の兩岸関係〕

この2年ほどの兩岸関係を巡る新たな情勢について3つご紹介します。1つ目は深刻な世界金融危機による影響です。2つ目が地域経済統合の流れにより、台湾が受けるプレッシャーが日増しに増加していることです。3つ目は、台湾政府がこれまで規制策を採ってきたことが市場原理に反していたことから、台湾の経営環境がこの期間に悪化し、経済成長力が弱まったことです。

世界金融危機後、国際的に市場が衰退し輸出活動がマイナス成長となりました。

そして、台湾にとって非常に大きな影響をもたらしているものとして、FTAの拡大を巡る世界の動きです。この十数年来、世界的にFTAの拡大が進み、この間多重並行的な枠組構築が行われ、また包括的なFTAの構築がなされたこと、そして地域をまたいだ連携や、先進国と発展途上国との連携が行われてきました。このような議題の深化により、台湾の経済にとっては、非常に大きなプレッシャーがもたらされました。なぜ、これが台湾にとってプレッシャーになっているかと言えば、FTAを締結した枠組みの中にある国同士は、輸出入に関し関税が免除される等優遇されますが、台湾はそのFTAの枠組みになかなか入っていくことができないため、台湾製品の輸出に関し関税がかかる等、競争面で不利な立場に立たされているということです。

現在、台湾で署名済みのものは4カ国ありますが、これは中南米にある台湾と国交のある国とのものであり、実際の貿易の割合は、台湾全体の貿

易額のわずか0.187%しか占めていません。

東アジアの国々が、今後各国とFTAを締結していきますが、台湾はその枠組みに入ることはできず、更に不利な立場に立たされることになってしまいます。

台湾政府としては、こういった台湾が直面しているプレッシャーを打破するために様々な努力をし、一部の国とのFTAの締結の実現に向けて努力をしているわけですが、いろいろな制約を受け、なかなかこういった目的、目標を突破することができない状況にあります。

現在台湾が中国大陆と積極的にECFAの締結協議を進めているのは、ECFAの締結の後に中国以外の国とのFTAを締結できるよう、その第一歩としてこのECFAをとらえ、現在努力している状況です。

### 〔馬英九政権の経済発展〕

民進党が与党だった8年間に取りられてきた規制策にはなく、台湾経済の活力をそぐ事態となりました。馬英九総統就任以降は、この過去の規制策の見直しを検討し、中国大陆が経済的に台頭し、国際分業において中国が重要な地位を占めるようになったことをよく理解したうえで、兩岸の対立関係等の緩和により、世界全体の国際分業といった状況に台湾も適応できるようにしなければなりません。そのために兩岸関係の制度化された協議を回復、または強化することにより、これまであった対立色を弱め相互信頼を再構築していきたいと望んでいます。

### 〔中国経済の台頭〕

中国は1979年に改革開放政策を始めました。ちょうどこの時期は、世界経済のグローバル化の

時期と重なり、その趨勢にうまくのれた状況にあります。それにより現在、中国は国際分業の一端を担っています。2008年のデータでは、中国は既に世界で第3番目の経済体であり、また、第3位の貿易国、最大の外貨準備高を持っている国です。

また、中国は世界の多国籍企業から、世界の工場といった位置づけでとらえられているとともに、その中国の経済成長に伴う国民の購買力の向上により、世界の各企業から非常に重視される市場となっています。更に、経済政策、外交政策とも合わせ、中国は既に東アジア地域における、主要な経済体となっています。更に、国際政治上でも、影響力を日々強めています。馬英九政権は、兩岸政策を緩和することにより、台湾に自由化され国際化された経営環境を形成すること、それにより、多くの外資系企業が台湾に投資等を行うことを目指しています。このような馬英九政権が進めている兩岸政策の緩和により、中国の持つリソースや市場の後背地を活用して台湾経済の実力を強化することで、国際的な地位を高めていきたいと思っています。

馬英九総統が就任し、兩岸関係の緩和を推し進めてきましたが、特に強調したいのは、兩岸関係の制度化協議が行われるまでに回復したということです。この兩岸関係の制度化された協議は、これまでに計4回の公式な会談が行われました。この4回の会談で12の協定を結び、一つの合意に達することができました。それ以外にも、兩岸の経済貿易関係の常態化といった側面では、規制緩和の様々な措置が取られてきました。

兩岸間で12の協定を結び、政治的にも規制緩和措置がとられてきたことは台湾の経済の発展にとり、非常に後押しとなりました。具体的には、中国住民の訪台観光を開放したことにより、2009

年には、中国から延べ65万人の観光客が台湾を訪れ、それにより380億台湾元の利益を創出しました。また航空機の直行便の開放により、兩岸往来にかかる時間的な短縮が図られ、経済的な負担も軽減し、快適で利便性も向上しました。

#### 〔兩岸関係の発展に対する国内外の受け止め方〕

全体的には、おおむね肯定的な見方が批判的な見方を上回っています。では台湾の国内ではどのような見方をしているのかというと、2009年12月に行った世論調査の結果によると、68%が制度化協議は兩岸関係の平和的発展に寄与すると答えています。寄与しないと答えたのは24%でした。

これに先立ち、2008年10月にも同様の世論調査をしましたが、この時は寄与するが60%、寄与しないが30%でした。この間に兩岸関係の規制緩和がされてきましたが、このスピードについて、ちょうどよいが40.6%、遅すぎるが14.1%、34.8%の人は早すぎると答えています。2008年10月時点では、ちょうどよいが38.6%、早すぎるが30.1%、遅すぎるが20.5%でした。

#### 〔兩岸関係の展望〕

第5回目の正式協議は、今年の前半に行われる予定です。この協議で予定されている議題は、ECFA、IPRの2つですが、二重課税の防止と税務協力の強化は、第4回協議以前に調印が予定されていたものが、スケジュールが遅れて第5回に盛り込まれました。将来的に、この協議の枠組みで取り上げられることになると思われる議題は、投資権益の保障や、商取引上の紛争の調停・処理などがあります。

各メディアが盛んに報道し関心を持っている点は、将来的に政治的な議題が盛り込まれるのかど

うかに関心が寄せられています。政府としては、当面は協議スケジュールに盛り込む予定はありませんし、今のところは推進のタイムテーブルも設けていません。

では、ECFA とは、兩岸間の経済協力事項のみを規定することで、統一、独立問題や政治問題には触れず、兩岸間の経済協力の枠組みと達成の目標の見込みのみを定めるということです。実質的な協力内容については、ECFA の締結が行われた後に、将来的にさらなる協議を行っていくこととなります。

ECFA は、基本的には ASEAN +中国のモデルを参考とした、市場の開放について定めるものです。ECFA は徐々に段階を踏んで開放していく設計であり、更に WTO の定める規定に合致するものにします。

ECFA の概要は、財貿易、サービス貿易、投資、経済協力、早期の市場開放、例外条項、紛争解決メカニズム、修了条項です。

ECFA の中に早期市場開放リスト（アーリーハーベストリスト）というものがありますが、短期的に見て、このリストが台湾にとり大変重要だと認識しています。ECFA の署名が終わりこれが発効した直後、第1段階として関連する製品についての関税を免除するということです。

早期市場開放リストですが、現在台湾側が考えているのは、財については、ASEAN と中国の間で結んだ自由貿易地域の設定によって、不利に立たされる台湾の産業を、優先的にこのリストに盛り込むことを考えています。中国側には、関連製品についての中国への輸出の際に、台湾のこういった製品に対してゼロ関税の待遇を与えてほしいと要求しています。国内からは、既に石油化学・自動車部品・機械などの産業から、政府に対

して税率の引下げの要請が出されています。農産物に関しましては、中国大陸との間でリストは提示しません。サービス業に関しましては、台湾側から中国側に出して、台湾からは金融業についてのみ、この早期市場開放リストに盛り込むことと、その他の産業に関しましては、原則的な運用方法、原則的なルールに関してのみを中国側に申し出ることにしています。

更に中国との ECFA の締結に関し、台湾側が定めている指針原則ですが、いくつか紹介します。この中で特に強調したいのは、順次推進です。相互補完性が高く緊急性があり高度なコンセンサスが得られた項目に限り、早期市場開放リストに盛り込むということです。それ以外の産業分野に関しては、今後の ECFA を巡る中国側との協議を通じて、さらなる討論を深めていきたいということ、それから、コンセンサスが得にくいもの、デリケートな製品や産物につきましては開放を見送る、若しくは、開放を行わないという原則です。台湾は中国との ECFA の署名に向けて積極的に取り組んでいますが、それに関して次のような考え方があります。

一つ目は、対外貿易上の公平な競争条件を獲得することです。台湾の周辺にある各国は、FTA の締結を非常に普遍的に広く進めているわけですが、台湾はそれに参加することはできませんので、台湾からこれらの国に製品を輸出する場合には、関税がかかってしまいます。ゼロ関税の待遇は受けられないわけです。そのことにより、台湾が非常に競争上の不利益、不公平な状況に置かれています。台湾にとりまして中国大陸が最大の輸出市場であります。ですので、この ECFA の署名を通じて、関税の免除を勝ち取っていきたくと考えています。二つ目は、台湾が中国と ECFA

の署名を進める目的は、台湾の経済環境を改善することです。それにより多くの外資系企業を台湾に引きつける、誘致することが目的です。

三つ目は、地域経済統合の流れの中で、台湾が辺境化に追い込まれることを回避することです。さらには、まず中国大陸と ECFA を結ぶことにより、その後他の国との FTA 締結協議の突破口とする機会を得ていくことです。言い換えますと、台湾が中国と ECFA を締結することにより、第三国がより積極的に台湾と FTA の締結協議に臨んでくれることを願っています。

では、ECFA の締結が台湾にとってどのような影響を及ぼすのか。

中華経済研究院の研究によると、受益産業としては、主としてプラスチック・化学・機械・繊維・石油・石炭製品・鉄鋼などがあります。被害を被ることが予想される産業としましては、中小企業が主に関連している従来型の産業です。具体的には、タオルや履物、寝具です。このように ECFA を締結することで、台湾の産業に有利となるものもあれば、不利益となるものもありますが、全体からみますと、利益が不利益に勝っていると言えます。更に、この ECFA の締結により、台湾の GDP の成長にどれだけの貢献があるのかを予想をした数字では、1.56%のプラスの貢献があると見込まれています。

更に、この締結により、台湾の労働者に及ぼす影響についても、利益が不利益を上回っています。ECFA の締結が台湾の経済に及ぼす影響については、いずれもが利益が不利益を上回るとの研究結果になっています。現在、締結に向けて意見交換の段階にありますが、ECFA の締結により台湾にどのような問題点があるのかということ、一つ目は、中国側から台湾側に出されている市場開放

の程度について、どれだけ受容できるか、二つ目は、与党国民党の交渉能力を野党民進党が疑問視していることです。具体的に言うと、与党が ECFA について中国大陸と協議を行っていく過程の中で、台湾が必要以上の譲歩をしてしまうのではないかと。それによって、台湾の基本的な権益を損なうのではないかとといった声が上がっていることです。

これに関し、その疑問視を払拭するような説得、もしくは説明をしていかなければなりません。

#### 〔東アジア地域経済体と台湾の対応〕

台湾・シンガポール・韓国、この3カ国を加えた東アジアの域内の輸出の割合が、それぞれの国の輸出総額に占める割合はどれぐらいかを示す統計データですが、1986年は29.7%だったものが、2002年には50.4%になっていました。更に日本も同じような動きを示しました。

東アジア主要国の FTA 締結の進捗状況の中で、この署名済みの枠の中に書かれている、FTA 締結の対象国ですが、ほとんどが、それぞれの国の域内の国となっています。それぞれの国がお互いに域内で結び合っているということですが、台湾の場合は、その枠組みの中に入り込んでいくことができない、非常に苦しい立場におかれています。

例えば、2008年の台湾からの輸出のうち、中国向けの輸出が39%、ASEAN 5カ国向けが12%、更に、これに日本と韓国を合わせますと、台湾の輸出全体の中で6割以上を、この4つの国・地域で占められます。こういった国々が、海外向けに輸出をする場合は、相互の間で FTA を結んでいる場合は、相互の間は関税が0になるわけです。

ところが、台湾はこの枠組みに入ることができ

ないので、台湾からこれらの国・地域への輸出には、以前として関税がかかります。このことから、台湾が現在おかれている困難な状況について、皆様からのご理解が得られるのではないかと思います。反対に台湾への輸入ですが、ここに示した中国・日本・韓国・ASEAN 5カ国との貿易関係は、非常に密接な関係にあり、合わせると50%以上はこれらの地域からの輸入になっています。

また、台湾企業の製造業に限ってですが、対外投資先が、アジアその中でも中国がかなりの割合を占めています。

#### 〔まとめ〕

これからも、台湾にとって東アジア諸国は主要な貿易パートナーであり、東アジア地域経済統合への参加の機会を得られなければ、台湾は辺境化の危機に直面することになります。更に、台湾が試みている各国とのFTA締結協議の進展は、実質的に大変限定的なものです。中国との経済関係を改善することにより、台湾が目指す国際的な経済貿易協力を拡大していきたいと望んでいます。最近、台湾も2国間経済貿易協力関係のさらなる拡大を進めています。言うなればFTAを見込んだ発展、各国との経済協力関係の発展を進めているわけですが、特定の分野から始めて徐々にその範囲を広げていこうという努力をしています。

最後に、ECFAが実際に締結され発効した後は、台湾経済が更に中国経済に依存していくのではないかとといった憂慮も持たれています。ECFAに反対している人たちは、台湾が大陸への経済的な依存を深めるのであれば、将来的には政治的なリスクも招くのではないかという意見を持っている方も大勢います。

ですから、台湾は周辺の重要な経済貿易パートナーとのFTAの締結協議を行っていくことや、より緊密な経済貿易関係の構築をすることに、現在努力をしています。それによりリスクの分散になると考えるからです。ECFA署名後は、台湾の経済関係はより改善し魅力的になると思います。今後も日本企業の方々が積極的に台湾に投資をし、もしくは台日間の戦略的なアライアンスを結ぶことにより、共に中国市場への進出をサポートしていきたいと考えています。

#### 高長氏プロフィール

行政院大陸委員会副主任委員 (2009.11~)  
国家安全会議副秘書長 (2008.5~2009.10)  
国立東華大学公共行政研究所教授 (2003.8~)  
公共行政研究所所長 (2003.9~2005.1)  
人文社会科学学院院长 (2004.8~2007.7)  
中華經濟研究院助理研究員、副研究員、研究員  
(1980.5~2003.7)  
大陸經濟所副所長 (1989.10~1993.7)  
大陸經濟所所長  
(1999.8~2000.10、2002.10~2003.7)  
行政院大陸委員会諮詢委員 (2002.10~2004.9)